

下半護に景気後退 , 1.5%の低成長 : 1998年のシンガポール

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1999年版
ページ	[357]-384
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002363

シンガポール

シンガポール共和国

政 体 共和制

面 積 647.8km²

元 首 オン・テンチョン大統領(1993年9月1日就任)

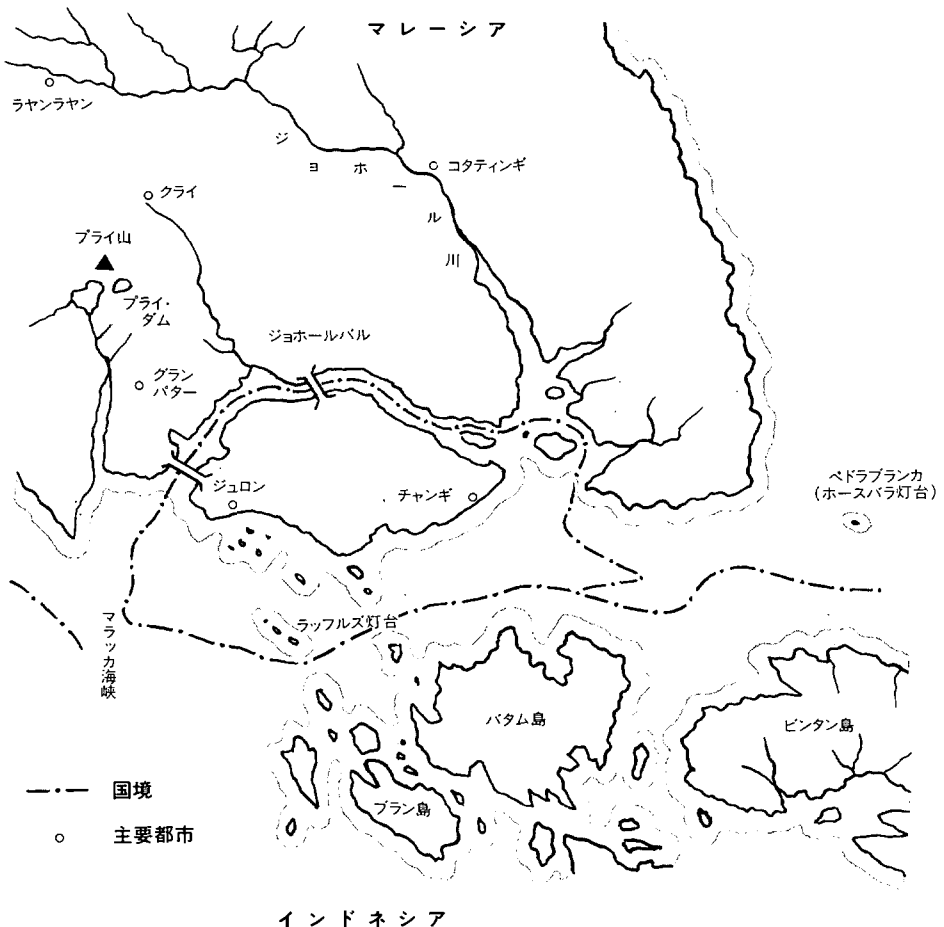
人 口 310万3500人(1996年央)

通 貨 シンガポール・ドル(1米ドル=1.670Sドル,
1998年末現在。73年6月21日以降変動相場制)

官 語 英語, 華語, マレー語, タミル語

宗 教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教

会計年度 4月～3月



1998年のシンガポール

下半期に景気後退、1.5%の低成長

い 崎 育 夫
岩 崎 育 夫

概 況

1998年のシンガポールは政治の分野と経済・国際関係の分野では、きわめて対照的な動きを示した。国内政治は総選挙など重要な政治日程もなく「平穩」だったが、経済はアジア経済低迷の影響を受けて年後半に成長が急減速、国際関係もインドネシアの5月政変やマレーシアの政治経済の動揺が国内にも及び、とりわけマレーシア関係はここ数年続く軋轢がさらに増幅した。

国内政治が平穩だったのは、総選挙が1997年1月に行われたばかりであること、野党が争点にするような政治 이슈が不在だったため、与党人民行動党は2002年予定の総選挙に向け、活動目標の設定など内部体制固めに専念した。

これに対して経済は相次ぐ政策対応に迫られ、上半期こそ成長率が3.8%とまずまずであったが、下半期はアジア市場の停滞、生産コスト増大などで輸出が落ち込み-3%となった。通年では何とか1.5%とプラス成長を維持できたが、これは独立後唯一のマイナス成長(1.6%)を記録した1985年以来の低い成長率となったし、失業率も4.3%と前年から倍増した。また、消費者物価上昇率は-0.3%とデフレ傾向を示すものだった。政府は、下半期に経済は景気後退局面に入ったとの認識を示したが、低成長は政府や企業の主体的努力の及ばない外部要因によるもので、外部市場依存型シンガポール経済の宿命的構造によるところが大きい。ただ、一時期懸念された通年のマイナス成長予測に較べると、落ち込みに歯止めが懸かった。また、政府による大胆な生産コスト削減策など政策努力も行われた。

隣国の動きもシンガポールの政治と経済に強い影響を与えた。インドネシアのスハルト体制崩壊は外国資本のシンガポール投資を手控えさせ、過去数年続くマレーシアとの軋轢は、緩和に向かうどころか政治、経済、社会、安全保障とあらゆる分野に伝播して一層悪化した。シンガポールは経済が外部に依存するだけでなく、政治と社会の安定性も近隣諸国の情況に強く影響されるが、1998年は国内要因よりも外部要因に揺れた1年であった。

国内政治

ゴー書記長、人民行動党大会で5大目標と五つの課題を発表

1月11日、約1000人の党員が参加して人民行動党定期大会が開催され、ゴー・チョクトン書記長(首相)が党の中期目標として5大目標と五つの課題を、また1997年総選挙の経験から得た四つの教訓を述べた。5大目標は2002年予定の次期総選挙の勝利に向けたもので、(1)1997年総選挙勝利の再現、(2)党指導部を刷新する、(3)各支部は最低限1年に50人、または1カ月に4人の若い新黨員を集める、(4)野党議席ポトンパシール選挙区を奪回する、(5)野党議席アオカン選挙区で野党支持票を減らす、というものである。ゴー書記長は、これらの目標が実現されるならば1997年総選挙の得票率65%の再現は、「難しいが不可能ではない」と語った。

他方、五つの課題は、(1)総選挙公約を遵守する、(2)(国民の90%近くが公共住宅に住むが)民間住宅に住む国民の面倒見も怠らない、(3)常に草の根レベルで住民との接触を図る、(4)党支部委員会組織を強化する、(5)経済成長を維持し国民の生活水準を向上させる、というものである。そして1997年総選挙から得られた教訓は、(1)選挙で国民の生活向上計画を提示したので浮動票を獲得できた(得票率が前回の61%から65%に回復)、(2)総選挙で争点になると予想される難しい問題を早めに議論し、選挙時にはもはや争点ではないようにする、(3)選挙区住民の生活問題を解決するか、改善計画を提示する、(4)資質に優れた高い能力を持った新人候補者を擁立し、グループ選挙区(4～6人1組)では閣僚クラスの大物を中核にする、という点であるとした。

総選挙はまだ先であるが、人民行動党は常に先を読んだ準備と国民の取り込みに怠りない。これに対して前回総選挙後、野党政党の活動はほとんどなく、1党支配体制の基盤は容易に揺るぎそうもない。

ポスト・ゴーを脱んだ指導者人事に着手?

1990年末に就任したゴー首相は1998年で政権8年目を迎えたが、『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌(12月24日号)とのインタビューで、次回総選挙は2002年に実施し、選挙後、有望な若手指導者を閣僚に抜擢して人材育成を進める、もし若手指導者群の育成がうまくいったならば、彼らに政府運営の実権を漸次譲っていきたいと述べて注目された。今後の政治過程がゴー首相が描いた

シナリオどおりに進むのか何の保証もないが、このシナリオに従えばゴーク政権の任期はあと6、7年ということになる。1998年に行われた一部政治家・トップ官僚の人事異動は、ポスト・ゴーク体制を視野に入れたものと考えられないこともない。

最大の注目人事は、ポスト・ゴークの本命と目されるリー・シェンロン副首相に経済政策権限が集中する体制が作られたことである。1月1日にリー副首相は、シンガポール通貨庁(MAS)会長と証券産業評議会(SIC)委員長に就任したが、これまで両ポストは蔵相が兼任してきたもので、この結果、2人副首相体制の下で内政担当(経済)のリー副首相は経済政策の全権を掌握することになった(もう一人のタン副首相は外政担当)。強力な権限と責任を与えられたリー副首相は、経済危機対策のために急遽設置した「金融制度検討委員会」を率い、経済危機の影響で先進諸国からの投資が停滞すると、5月にアメリカ、9月に日本、10月にヨーロッパと主要先進国を相次いで訪問し投資誘致に努めるなど、国内外で経済対策の先頭に立った。

また、ダナバラン前外相が5月9日、シンガポール航空会長(SIA)からシンガポール開発銀行(DBS)会長に転任した人事も注目される。7月に政府系金融機関の合理化と競争力強化の一環として、シンガポール開発銀行とシンガポール郵便貯金局(POSB)の統合が発表された。これでベテラン政治家・官僚のダナバランが新たに誕生した巨大政府系銀行の運営を担うことになったし、この他にも、政府所有の巨大持株会社であるテマセク持株社の会長を務めており、政府の主要経済機関の経営者を兼任することになった。なお、シンガポール航空新会長にはフレイザー・&ニープ会長のマイケル・ファムが就任し、シンガポール開発銀行前会長のガム・トンダウは中央積立基金(CPF)会長に転出した。

ゴーク首相は前回総選挙後(1997年1月)の組閣では内閣改造をほとんど行わず、2年以内に大幅改造を行うと言明した。そのため1999年にはその実施が予想される。先の雑誌インタビューでゴーク首相は、有力な次世代指導者として、テオ教育相、リム国家開発相、マー通信相の3人の名前を挙げたが、内閣改造ではこれら40歳代の若手指導者が重要閣僚ポストに抜擢される可能性が高い。また1999年には大統領選挙が実施される予定である。前回1993年選挙ではオン・テンチョン人民行動党前委員長が当選したが、オンはガンのため再出馬の可能性は低いとみられる。大統領選挙は3月末～8月末の間に実施されるが、野党政治家が統領候補者となるにはさまざまな資格制限が加えられているし、仮に出馬できても勝利

の可能性はゼロに近い。そのため、誰が与党候補者になるか注目されるが、新聞報道ではヨン・ブンハウ最高裁長官、ダナバラン、それにタン副首相など大物の名前が挙がっている。1999年には、リー副首相以下の現在の有力指導者、ゴー首相が名前を挙げた次世代有力指導者、さらにはダナバランらのトップ官僚らを含めた、ポスト・ゴー体制を睨んだ大規模な人事再編が実施されることになろう。

国家奨学金ボンド契約の中途退職者を巡る論争

シンガポールの官僚制は、有能さ、効率性、それにクリーンさを武器に人民行動党体制の最大の支柱であることはよく知られているが、与党国会議員の最大の人材供給源として政府与党と緊密な一体関係にある。この構造と仕組みが巧く機能するには、いかに社会の有能な人材を官僚に調達するかが最大のポイントであるが、それを制度化したのが国家奨学金制度である。政府は、毎年数万人の高校卒業生の中から学業に優れた上位150人ほどに国家奨学金を貸与し、イギリスやアメリカなど海外有名大学やシンガポール国立大学で学ばせ、卒業後はボンド契約(6～8年)で官僚として働くことを義務づけている。現在の閣僚は、リー副首相、ヨー情報・芸術相を始め、若手指導者の大半が国家奨学金組で占められ、国家奨学金制度は人民行動党体制を支える最も重要な制度の一つになっている。ボンド期間中に退職する場合は「違約金」を払えば認められるが、これまで民間企業などに転職するケースはさほど目立つものではなかった。しかし、1990年代に入ると民間企業の人材不足と若手官僚の自立化志向の強まりで任期中途退職者が急増し、3月上旬にボンド契約中途退職者に対する政府の措置を巡り、エリート官僚と与党国会議員の間で激しい論争が起こった。

発端は、エリート官僚の1人フィリップ・ヨー経済開発庁(EDB)長官が中途退職者の増加に苛立ち、1997年に国家奨学金の新規受給者と親に對し、今後は中途退職者に「厳しい」措置をとると警告し、1998年2月、経済開発庁と国家コンピュータ庁は、留学終了後、1日も勤めず退職した3人の名前を公表したことにある。これを与党の一部国会議員が批判して論争が起こった。批判者の1人チェン・ヒーコク議員は3月9日、国会で、経済開発庁の措置は「極めて非寛容的で国民の共感を得られない、名前を公表された人物は、将来、民間企業に職を得るのが難しくなる」と批判した。これに対してヨーが、もしチェンが「政府の方針」に反対ならば国会議員を辞職すべきだと反論すると、数人の与党国会議員がヨーの態度を非難し、論争はさらにエスカレートした。この問題は新聞でも、政府の措

置を支持する者、チュンの見解を支持する者に分かれて議論が起こったが、3月11日、リー副首相が、「これは単なる法律上の問題ではない、国家奨学金受給者はボンド契約を遵守する道徳的義務を持つ」との見解を表明、またシンガポール国家の運営には国会議員と官僚の協力や相互の尊敬が不可欠だと述べた。これを受けてヨー長官が「辞職勧告発言」は行き過ぎだったと謝罪したことで論争は一応収束した。

これまで一枚岩と思われていた党と政府指導者間に論争が発生し、しかもそれが公に行われたことは極めて異例である。この論争は、第1に、将来国家指導者となることが囑望されている若手エリート官僚の人材流出に政府が危機感を抱いていること、第2に、この種の議論が公に行われたこと自体、シンガポール社会が少しは「オープン」な方向に向かう兆しを示したことに意味があるといえそうである。

与党国会議員、汚職容疑で逮捕

シンガポールは官僚だけでなく政治家も極めてクリーンなことが人民行動党政府の「売り物」の一つであるが、12月1日、与党国会議員が汚職容疑で逮捕されるという事件が起こった。容疑は、ジャランブサル・グループ選挙区選出のチュー・ウィーキアン(Choo Wee Khian)が、自分が役員を務める会社を使って、友人が金融会社から融資をだまし取るのを手助けしたというものである。具体的には、建設会社を経営するチューの友人が、金融会社2社にそれぞれ180万S\$と83万S\$の融資申請を行ったさい、取引事実がないにも関わらず、友人の会社がチューの会社から機材を購入したとして偽造請求書を発行し架空の実績を作り上げ、融資を実行させたことである。チューは偽造請求書発行の責任を問われた。チューはビジネスマン出身で1988年に国会議員に当選、人民行動党青年部の幹部ポストに就いていた。国会議員が犯罪に問われたのは1988年以來のことで、与党議員の汚職逮捕は初めてである。

リー・クアンユー回顧録第1巻の刊行

9月16日、リー・クアンユー上級相の75歳の誕生日に『シンガポール物語：リー・クアンユー回顧録』(*The Singapore Story: Memoirs of Lee Kuan Yew*)が刊行された。これまでリーの評伝や演説集の類は幾つか出版されているが、リー自身が書いたものはこれが最初、そしてたぶん最後となろう。回顧録は2巻構成の予定



外国人記者協会主催の夕食会で回顧録の講演に向かうリー上級相夫妻 (AP)

で、今回出版されたのは第1巻で、第2巻は1999年中に刊行予定。初版3万5000部は発売後2日で完売し、急遽2刷(3万5000部)が10月2日に増刷され、年末までには8万部近くが売れ、近年にないベストセラーとなった。また、一般発売に先駆けリーの署名入り特別限定版200部が1部1万\$の高額で売出されたが、これもまたたくまに完売し、売上金200万\$がリー・クアンユー教育基金に寄付された。回顧録は中国、香港、台湾、インドネシア、韓国、日本などアジア諸国でも発売され、マハティール首相が内容の一部を批判したマレーシアでも(後述)、2000部がすぐ売切れ7000部が直ちに追加されたという。

回顧録は、新聞社、大学、古文書館などに勤務する専門研究者チームが集めた植民地政府、人民行動党政府、外交文書、回顧録、手紙、ドキュメントなどをもとに1995年に執筆が始められ完成に3年を要した。第1巻は全43章、680ページの大著で、時期はリーが生まれた1923年からマレーシアから分離独立する1965年までを扱う(第2巻は1965～1990年の貧困から豊かな国家に変貌した話)。内容は3部に分けられ、第1部がリーの生年から1950年のイギリス留学帰国までの個人生活の回想、第2部が1950～1962年のシンガポール独立運動の主導権を巡るリー率いる英語教育グループと共産系グループとの死闘、第3部が1963～1965年のマレーシア併合・分離を巡る人民行動党とマレーシア中央政府の暗闘からなる。回顧録は、個人生活を回想した自叙伝というよりも、リー・グループと共産系グループ、

それにマレーシア政治家との死闘の2テーマに焦点を当てた政治史といってよく、リーは自分の立場、考え、選択がいかに正しかったか熱く語っている。ただ、硬い政治闘争の話だけでなく、リーとクワ夫人がケンブリッジ大学留学中に、家族にも大学にも内緒で秘密結婚したことなど、思いがけないエピソードも明かされ読者を驚かせた。

回顧録は異常ともいえるほどに国民の関心を集めたが、英字紙の『ストレーツ・タイムズ』紙は発売前から連日のように数ページを使って内容の一部を紹介した。回顧録刊行のねらいは、単に国民にリーの政治記録を残すということにとどまらず、1950～1965年の政治激動期に、いかにリーが苦闘して今日のシンガポールを創り上げたかという国家形成にまつわる政治神話を国民に伝承して政治教育とすることにありと思われる。ただ、マレーシアとの併合・分離を巡る叙述をマハティール首相が批判して2人の間に論争がおこり、相次ぐマレーシア関係の軋轢に問題をさらに一つ加えることにもなった(「対外関係」参照)。

経

済

全般的動向

政府が1997年11月に発表した1998年成長予測は5～7%であったが、1998年11月発表の「通産省第3四半期経済報告書」はシンガポール経済は下半期に景気後退(recession)に入ったとの認識を示した。実際に1998年の実績は予測を大幅に下回る1.5%となった。経済減速は、アジア市場の低迷で同地域向け輸出が落ち込んだこと、アジア諸国通貨の大幅下落でシンガポール企業の国際競争力が相対的に弱まったこと、最大の輸出品であるエレクトロニクス部品が世界的過剰生産であったことが主な原因である。1998年の経済は下降局面を辿り、四半期ごとの成長率は6.2%、1.8%、-0.7%、-1.5%と期を追うごとに悪化した。ただ1998年11月頃にはマイナス成長は不可避と見られていたことからすると、通年で1.5%の成長率は予想を上回るものであった。それでも、1997年の8.0%に比べ大幅な落ち込みで、アメリカの不景気で輸出が急減した1985年の-1.6%に次ぐ低成長となった。

産業部門別にみると、製造業(-0.5%)と商業(-4.0%)がマイナスの成長率、金融・ビジネスサービス(3.1%)、輸送・通信(5.5%)、建設(3.9%)がプラスの成長率で、金融業と並ぶ2大産業の一つ製造業の減速が成長の足を引っ張った。製

表1 1998年製造業の業種別付加
価値額シェアと増加率 (%)

	付加価値額	対前年比
エレクトロニクス部品	43.1	-3.1
化学部品	12.8	25.6
輸送機器・設備	7.0	12.3
機械	6.0	-8.6
金属製品	5.8	-4.9
石油製品	5.3	-1.5
印刷・出版	4.3	-10.0
食品・飲料・タバコ	2.9	-11.4
ゴム・プラスチック製品	2.4	-16.7
電気機械	2.4	-12.7
合 計	100.0	-0.5

(出所) Straits Times, Feb. 26, 1999.

造業の四半期ごとの成長率は、6.5%、-0.4%、-4.2%、-2.7%と下半期に急下降し、1997年の4.5%から大きく落ち込んでいる。業種別付加価値額は、化学品と輸送設備は伸びたが、他は外需停滞で軒並み前年伸び率を下回った(表1参照)。とくに製造業付加価値総額の43%を占めるエレクトロニクス部品の減産の影響が大きかった。他方、金融・ビジネスサービスの四半期ごとの伸び率は、6.6%、2.2%、1.8%、2.1%で、何とかプラス

を維持したが、1997年の11.3%と較べると製造業以上に落ち込みが激しい。これはオフショア市場の冷え込みや証券市場停滞を原因とする。1998年の経済減速がアジア市場の低迷を原因にすることは、1997年には5.8%の成長率だった商業が、1998年は-4%と極端に落ち込んでいることに端的に示されている。

貿易と投資

1998年の貿易総額は3540億S\$で前年比-7.5%であったが、退潮は過去5年の5~10%の伸び率と較べるとよく分かる。5大輸出先国のうちアジア3国向けが全て減少し(マレーシア、日本、香港で、第3四半期の非石油地場製品輸出の対前年同期伸び率は、それぞれ-3.2%、-13.0%、-14.0%。残りの2国はアメリカ、EU)、アジア景気後退による市場縮小の影響が如実に現れている。ただ、輸出以上に輸入が落ち込んだので貿易収支赤字は縮小した。

また、1998年の製造業投資(コミットメント)は78億S\$で、過去最高を記録した1997年の84億8840万S\$から8%ほど減少した。投資額が前年を下回ったのは1990年代に入って初めてのことである。投資減の原因の一つは、5月のインドネシア・スハルト体制崩壊時の混乱で、先進国企業の間には地域の政治経済安定性に対する疑念が高まり投資を手控える行動が生まれ、その影響を受けて第2四半期の投資が極端に落ち込んだことにある。第2四半期は外国資本6億5150万S\$、

地場資本12億940万Sドルと, 外国投資は地場資本の半分ほどでしかなかった。外資の投資手控えは通年シェアにも見られる。例年, 外国資本が70~80%, 残りを地場資本が占めるが, 1998年は地場資本の通年シェアが50%を上回った。なお, 海外投資国ランクはアメリカ, 日本, EUと例年と同じで, 業種はエレクトロニクス産業と化学産業が大半を占めた。

大胆な経済回復策

以上のように1998年の経済は, 生産, 貿易, 投資など全ての分野でアジア経済低迷の影響をまともに受けた。政府は, 経済減速は成長のエンジンたる輸出減少に原因があり, その最大の要因はシンガポール企業の国際競争力が弱まったことにあると考え, さまざまな景気刺激策や企業競争力回復策をとった。以下, 主なものを列挙する。

(1) 「競争力委員会(Committee on Singapore's Competitiveness)提言」

1997年7月, 今後10年間にシンガポールが採るべき経済戦略の検討を目的にリー・ヨクスアン通産相を委員長に官僚・企業家・学識経験者15名で構成する「シンガポール競争力委員会」が設置された。これは, 1986年に同様の目的で設置された「経済委員会報告書」から10年が経過したので, 新たな戦略作りを意図したものであるが, 委員会発足の数カ月後にアジア経済危機が発生したため, 委

表2 11月実施の企業コスト削減策内訳

(単位: 100万Sドル)

項目	額
労働コスト	7,500
陸上輸送コスト	320
公共サービス税	212
租 税	1,200
所得税戻戻し	134
通信コスト	34
工業用土地	36
公益施設	372
海・空輸送	89
総 額	10,500

(出所) Straits Times, Nov. 25, 1998.

員会は経済危機の短期的対応策と本来の任務たる中長期経済戦略の検討という, 二つの課題を負うことになった。委員会は五つの分科会, 18のワーキング・グループを持つ大がかりな組織で, 官僚, 企業関係者, 学識経験者など延べ205人が議論に参加し, 最終報告書は10月29日に政府に提出され, 11月11日, 一般に公表された。報告書の内容は, 第1部「過去のパフォーマンス・現況・今後の動向」, 第2部「将来の競争力強化戦略」, 第3部「産業別検討」で全186ページ, このうち第1部が経済回復策, 第2部が中長期戦略の提示となっている。

経済回復策提案は, 悪化する経済環境下でいかに生産コストを削減するかという点に最重点が置かれている。具体的なコスト削減案は項目別に分

けられ、「労働コスト」では、中央積立基金(CPF)の雇用者負担分を20%から10%に引下げ、賃金カット、外国人労働者雇用税の50～100S\$引下げ、「税」では、法人税と所得税率の引下げ(率は明記されず)、不動産税55%リベートの延長、証券取引印紙税免除の延長、自動車・ガソリン税の引下げ、「工業用地・公益施設」では、ジュロン開発公社(JTC)と住宅開発庁(HDB)所有の工業用地賃貸料の1990年代初期水準への引下げ、電話・電気・港湾利用料金を経済合理的範囲内で引下げ、が主なものである。これらのコスト削減策は総合的かつ大胆なもので、委員会試算によると削減は総額100億S\$、GDPの約7%になり、CPF雇用者負担引下げを含めると、生産コストはシンガポール産業の中核であるエレクトロニクス産業の場合、1997年水準から15%ダウンし1994年水準に戻るとしている。

政府は11月24日に、委員会が提案した100億S\$に5億S\$上乘せして合計105億S\$とし、提案の全面的受入れを表明した(表2参照)。また、11月12日には全国賃金評議会(NWC)が、委員会の賃金カット提案を受けて、異例ともいえる2度目の勧告を行い(5月に例年どおり勧告済みで、額の提示はなし)、5～8%の賃金引下げを示した。このように、経済再建は競争力委員会、政府、全国賃金評議会が一体となって進められ、報告書提言は、企業が強く要望していたCPF雇用者負担引下げと賃金カットに応えるものであった。政府は当初CPF引下げと賃金カットを「拒否」していたが、それが一転して受け入れることになったのは、景気後退を深刻と受け止めている証拠と言える。

なお、委員会は今後10年間の中長期戦略提案も行い、「競争力を持った知識集約型経済」(a competitive, knowledge economy)がスローガンとして打ち出された。具体的戦略は、(1)製造業とサービス産業を成長の二つのエンジンとする、(2)成長基盤としての海外基地の強化、(3)世界クラスの地場企業育成、(4)中小企業の基盤強化、(5)国際競争での重要要素たる人的・知的資本の充実、(6)科学、技術、技術革新を成長の根子にする、(7)資源の有効管理、(8)政府によるビジネス環境の改善と促進、の8項目からなる。ただし、これらの戦略は、これまで政府が機会あるごとに主張してきたものを纏めただけで特別な新味はないが、多くのアジア諸国が経済危機の短期的対応に追われるなかで中長期ビジョンが出されたことは注目してよいであろう。報告書は最後に、以上の提言が実現したならば、今後10年以内に熱帯地域では世界初の「先進工業国」になるのも可能であると結んでいるが、すでにマクロ経済指標で見る限りシンガポールは「工業国水準」に到達済みと考える経済学者が多いことから、少しも非現実的な目標ではあるまい。

(2) 「金融制度検討委員会」提言

アジア通貨・金融危機発生直後の1997年8月22日、リー副首相を委員長に「金融制度検討委員会」が設置され、シンガポール・ドル国際化の是非と金融自由化の検討を行った。1998年2月2日に報告書が提出され、アジア金融危機への対応策が示された。その骨子は、(1)金融政策の基本原則を、これまでの規制(regulation)から監視(supervision)に移す、(2)シンガポール・ドルの非国際化原則は不変だが、規制緩和を一部行う、(3)通貨庁(MAS)内に金融振興局を設置するなど、現状に即した機構改革を実施する、という点からなる。また委員会は、(1)CPFなど公的部門の資金運用を政府が独占的に行うのではなく、今後は徐々に民間に運用を委ね、当面は20%を任せる、(2)債券市場育成・活性化のために政府系企業と準政府機関は債券市場で起債を行う、という提案も行った。シンガポールは、他のアジア諸国のように金融危機は発生していないが、早めの対応策として基本的な金融政策の変更と市場の一部自由化と開放措置が採られることになったのである。

(3) 財政上の措置

〈1998年度予算〉

金融制度検討委員会の提案を受け、2月27日に国会に提出された予算案で金融規制緩和が部分的に実行された。それは、(1)資産運用業務活性化のために、手数料収入非課税の最低投資資金額を100億S\$から50億S\$に引下げる、(2)債券市場活性化のために起債手数料を非課税にする、(3)オフショア・シンジケートローン引受けに伴う利益免税措置を5年間延長、(4)シンガポール国際金融取引所(SIMEX)の法人税免除を2003年まで延長、(5)ベンチャー・キャピタル優遇税の5年間延長、が主なものである。

〈景気対策特別予算1998年6月29日〉

6月には異例の措置として20億S\$の景気対策特別予算が組まれた。細目内訳は、労働コストなど「生産コスト削減」に9億7800万S\$、不動産、ホテルなど「不動産業等対策」に3億9500万S\$、地下鉄建設など「公共インフラ計画促進」に6億6800万S\$というものである。ただ、特別予算の重点が不動産業や金融業に置かれ、製造業はほとんど対象になっていないことから製造業界の批判が強かった。同業界は大幅な労働コスト引下げを実施しない限り国際競争力の維持は難しい、それにはCPFの雇用者負担比率軽減と、外国人労働者雇用税引下げが必要であると政府に強く要望、これが先に紹介した11月の競争力委員会最終報告書の提言へと繋がったのである。

財政、株式、雇用

1998/99年度予算は2月27日に発表され、一般会計支出は前年度比6.8%増と比較的小幅であったが、開発支出は24.9%と大幅に増加した。これは景気刺激を狙った公共投資拡大策がとられたためで、学校校舎増築、情報インフラ整備、公共鉄道網整備、石油化学工場用地埋立てが主なもの。

株式市場は、「ストレーツ・タイムズ工業指数」が年初に1508ポイントでスタート、3月19日に1554ポイントと最高を記録したが、マレーシアが通貨持出し規制とシンガポール証券取引所でのマレーシア株式店頭取引禁止（「対外関係」参照）を発表した直後の9月4日に805ポイントとなり、過去10年で最安値となった。年末には1392ポイントまで回復したが、年初水準から7.5%の下落で、これは日本を除くアジア主要国では一番悪く、証券市場もマレーシアなどの政治経済変動に直撃され激しく揺れた1年であった。

また、失業率も倍増した。過去20年ほど、シンガポールは2%台の低失業率で、実質的に完全雇用に近い状態を誇ってきたが、下半期の景気後退はこれを一変させた。1998年の失業率は4.3%で、1997年の1.8%から2.4倍になった。これは1980年代以降、最悪の数字で、とくに製造業（2万5900人）とサービス業で失業者が多く出た。なお、10月12日、国会で定年（修正）法案が通過し、1999年1月1日より現行の60歳定年が62歳定年となる。また、消費者物価上昇率は過去数年2%強であったが、1998年は-0.3%とデフレ傾向を示した。

金融部門の動き

1998年経済はアジア経済危機の影響を約1年遅れで受け、経済指標が軒並み悪化、ないしは退潮傾向を示したが、そのなかで、通貨は影響外にあり、民間対外債務も深刻な問題にはなっていない。1998年の対米ドル・レートは年初の1ドル＝1.670 Sドルから第3四半期には1.729 Sドルと下がったが、年末には1.658 Sドルと年初からわずかに切り上がった。他方、対外累積債務実態は1998年12月に初めて公表された（表3参照）。対象年度は1993年末から1997末までで、公的累積債務は1995年以降ゼロ、債務は全て民間企業借入金である。対外債務額は1993年末の76億9300万 Sドルから1997年末に156億3100万 Sドルと43%増加したが、対GNP比では8.2%から10.6%と微増に留まり、インドネシアの59.9%、マレーシアの42.1%と比較するときわめて低い。ただ統計では、銀行の対外借り入れを含めると全体の数字が歪められるとの理由で銀行が除外されていて、民間対外債務の主たる借

下半期に景気後退, 1.5%の低成長

表3 シンガポールの対外累積債務残高

	1993	1994	1995	1996	1997
対外債務総額(100万S ^F _元)	7,693	7,586	9,801	10,927	15,631
(前年比, %)	—	-1.4	29.2	11.5	43.1
対外債務総額(100万米 ^F _元)	4,784	5,178	6,929	7,802	9,485
(前年比, %)	—	8.2	33.8	12.6	21.6
債務 / GNP 比(%)	8.2	6.9	8.0	8.2	10.6
債務 / 地場輸出比(%)	10.2	8.6	10.0	10.5	14.5

(注) 各年末の数字。

(出所) *Straits Times*, Dec. 10, 1998.

表4 地場3大銀行のアジア投融資実態(1998年6月末現在)

(単位: 万Sドル, %)

	OCBC銀行		UOB銀行		DBS銀行	
	投融資額	グループ 総資産比	投融資額	グループ 総資産比	投融資額	グループ 総資産比
マレーシア	851,000	14.2	366,000	7.6	102,000	1.6
インドネシア	96,000	1.6	60,000	1.3	87,000	1.3
タイ	71,000	1.2	28,000	0.6	670,000	9.1
韓国	37,000	0.6	6,000	0.1	79,000	1.2
フィリピン	5,000	0.1	3,000	0.1	38,000	0.6
合計	1,058,000	17.7	463,000	9.7	977,000	13.8

(出所) *Straits Times*, Aug. 13, 1998.

り主は一般企業と家計(個人)で, 最大の貸出し機関国はイギリスと日本である。また, アジア通貨・金融危機ではタイ, インドネシア, マレーシア, 韓国など, 深刻な危機に陥った国に対する銀行貸出し問題が大きくクローズアップされた。表4はシンガポール地場3大銀行のそれら諸国に対する投融資実態である。表では投資と融資の区別が明らかにされていないが, 総資産比率から判断する限り地場銀行はさほど深刻な不良債権問題に直面してはいないようである(DBS銀行のタイの比率が高いのは, 1997年に同国の民間銀行を買収したためである)。

他方、金融部門で注目されたのは、数年後と予想される危機終了後の国際競争を睨んだ政府系銀行の再編である。すでに政府は1990年代初めに、将来における地域の金融競争激化対策の一つとして、現在六つある地場銀行グループ(華人系4グループ、政府系2グループ)を3、4グループに統合する必要性を唱えていたが、1998年には政府系銀行の統合が実行された。第1弾が1月12日発表のケッペル銀行とタートリー銀行の合併である。もともと両行は政府系巨大造船グループ、ケッペル・コーポレーションの子会社で、ケッペル銀行が存続会社となり、合併後は株式時価総額が26億5600万S\$で地場銀行ランク第5位となる。第2弾が、7月24日発表のシンガポール開発銀行(DBS)と郵便貯金局銀行(POSB)の合併で、地場銀行最大のDBS(株式時価総額68億9900万S\$)がPOSB(同22億2000万S\$)を16億S\$で買収し、合併後のDBSは株式時価総額が94億1700万S\$(43億2500万S\$)と、世界ランク90位から65位へと躍進した。政府は、シンガポール企業の競争力回復、金融自由化など、ビジネス環境の改善を進めると同時に、政府系企業の強化にも余念がない。

対 外 関 係

マレーシア関係

過去数年、マレーシアとの関係はリー上級相の「再統合発言」(1996年)、「ジョホールバルー犯罪都市発言」(1997年)などで軋轢を生んだが、1998年も事態は収まるどころかさらにエスカレートした。以下、主要な出来事を列挙する。

(1) マレー半島国際鉄道出入国管理事務所移転を巡る問題——政府は6月にタンジョンパガーにある両国の国際鉄道出入国管理事務所を、8月1日から国境のウッドランドに移転すると発表した。これは、現在のタンジョンパガーでは、乗客は同駅からウッドランドまでシンガポール国内を通過しているにもかかわらず、この間「外国領土」扱いとなるため、出入国管理事務所を国境に移すことで不合理性を解決しようとしたことによる。政府はマレーシア政府も同国の出入国管理事務所移転に「合意」したと発表した。しかし7月下旬にマハティール首相は、ウッドランド移転はマレーシアの閣議や国会の承認を必要とする「協定」の形で行くべきであるがそれを行っていない、「合意」と「協定」は違うとして管理事務所移転を「拒否」し、8月1日以後もタンジョンパガーの管理事務所をそのままとし、パスポートへの押印を止める措置を採った。これに対してシンガポール

側は、政府間で合意した以上、協定は必要ないと反論し、国際司法裁判所に判断を仰ぐことを提案したがマレーシアが拒否した。政府はこの問題を国際法に沿って処理する考えで、9月にマレーシアに3カ月以内に同国の主張の正当性を示す文書を提示するよう要求した。しかし12月の期限切れまでに文書が提出されなかったため期限を1カ月半延長(1999年2月まで)、問題解決は年を越すことになった。

(2) シンガポール証券取引所のマレーシア株式店頭売買禁止——1990年にシンガポール証券取引所とクアラルンプール証券取引所は分離したが、これ以降、シンガポールはマレーシア企業の株式取引を店頭売買の形で続行、マレーシアもこれを「黙認」してきた。しかし、9月1日、マレーシア政府は突然、同日よりシンガポール証券取引所におけるマレーシア企業株式店頭売買を認めないと発表した。その理由は、自国通貨の防衛にあるとしたが、シンガポール側は両国の関係悪化を原因にする「制裁措置」と理解した。マレーシア企業株への投資は、大資本だけでなく多くの一般国民も行っており、この措置で一般投資家は株価急落と、売却できないという「ダブルパンチ」を受けることになった。両国政府の間で対応策が話し合われたが合意に至らず、解決は1999年に持ち越された。

(3) シンガポール空軍のマレーシア領空飛行禁止措置——9月18日、マレーシア政府は突如、訓練目的でシンガポール空軍がマレーシア領空を通過することを認めた特別許可取決めに破棄し領空通過禁止措置を採ったと発表し、もしシンガポール機が領空を侵犯したなら撃墜する権利を留保すると語った。21日にはシンガポール側への通告なしに、遭難者救助や搜索目的ならばシンガポール海軍船舶が無許可でマレーシア領海に立ち入るのを認めた特別許可も撤回したことが明らかになった。前者の措置に対しシンガポール側は、過去に領空侵犯をした事実はないし、マレーシア側の措置はいたずらに緊張を高めるものでしかないと言ったが、一連の措置は明らかに両国の関係悪化の延長線上にある。

(4) 「リー回顧録」を巡るリー・マハティール論争——回顧録の中でリー上級相は、マレーシア併合・分離の経緯に触れて、マレーシアの政治家は「『反シンガポール』と『反華人』の種族意識が強い」、「1964年に2度発生したマレー人と華人の種族暴動は、背後でマレー人政党、マレー人統一国民機構(UMNO)の一部指導者が暴動を画策したために起こった」、「マレーシアはシンガポールへの水供給を政治目的に使っている」との考えを示した。これにマレーシアのマハティール首相や他の政治家から批判が起こった。

マハティール首相は、「回顧録はマレーシアが経済的政治的に困難な状況にある時期に意図的に出版された」、「マレーシアはシンガポールへの水供給を政治的圧力に使ってはいない」、「種族暴動発生の責任は種族政治を行うシンガポールにこそある」と批判した。また、UMNO青年部もリーの見解は両国関係を毒するものだと批判した。これにリーも反論して、しばらく両国の新聞で批判と反論合戦が起こった。問題の本質は、どちらの見方が正しいかではなく、今でも両国の間に軋轢が絶えないことから、ある歴史的出来事の回想や説明も「現在の問題」となってしまうことにある。

(5) 幻のマレーシア復興資金援助要請——11月にマハティール首相はシンガポールに対し、マレーシア経済復興資金40億ドルをシンガポール市場で調達するのを支援するよう要請(実際はシンガポール政府の融資)、その見返りとして2061年に期限が切れる水供給協定を延長することを示唆した。これはシンガポールにとりマレーシアとの関係改善のきっかけとなりうる好ましい提案であったが、12月にベトナムで開催されたASEAN首脳会議のさい、マハティール首相は理由は明かさないうまま、もはやシンガポールから支援を得る必要はないと述べ、「お金と水のパッケージ」(『ストレーツ・タイムズ』紙)は消滅した。新聞報道によると、同首相の態度変更の理由は、日本や台湾から資金借入れのメドがついたこと、国内で与党からシンガポールに「水売り、お金を借りる」ことに厳しい批判が続出したためといわれる。

このように、1998年も両国の軋轢がさまざまな分野で起こった。マレーシア側は一連の軋轢はシンガポールの傲慢な態度に原因があると非難し、シンガポール側はマレーシアの非合理的行動に原因があると反撥する。そのため、解決の糸口を見つけるのは難しいが、マハティール首相は年末に、両国間の懸案全てを一括した全面解決方式を示唆しており、1999年に両国が関係改善に向けてどのように動くか注目される。

インドネシア関係

マレーシアと同様の問題がインドネシアとの間でも起こった。2月にスハルト大統領の7選が確定になると世界の関心は副大統領候補の人選に移ったが、ハビビが副大統領候補として浮上すると、リー上級相が「市場に評価されていない人物が副大統領になると、インドネシア情勢はさらに混乱する」とのコメントを行った。名指しはしないものの、発言がハビビを言及したことは明らかで、ハビビを

始めインドネシア指導者の間でリーの「内政干渉」発言に一齐に非難が起こり、一時期両国のマスコミをこの問題が賑わした。また、5月のスハルト体制崩壊直前にインドネシア各地で「反華人暴動」が発生し治安が極めて悪化すると、多数の華人系インドネシア人や外国人が一時的にシンガポールに避難した。通常、シンガポール政府は専門能力を持つ外国人以外の長期滞在ビザ発行に厳しい姿勢をとっているが、今回は、人数は公表されていないが、長期滞在用の特別ビザを発行して「政治難民」の保護に努める姿勢を示した。

しかし経済分野では、相互協力に向けた新しい貿易スキームの発足がみられた。これはIMFとの協調に基づくインドネシア資金援助プログラムの一貫で、1997年2月の30億ドル融資に次ぐ、いわば第2弾である。8月21日、ゴー首相が国会で、「相互貿易金融保証計画」(Bilateral Trade Finance Guarantee Scheme)の概要を明かした。計画は50億ドルの両国間貿易に従事する企業向け融資保証で、まず30億ドルがシンガポールのインドネシア向け地場製品輸出企業(再輸出は除外)およびインドネシアから製品を輸入する企業への支援、残りの20億ドルがインドネシア企業のシンガポール経由輸出の支援にあてられる。期間は2年間(またはインドネシア貿易金融制度の回復まで)の時限計画である。

1999年の課題

1999年の重要課題は、経済分野では何にもまして景気建直しであろう。成長が外需など国外要素に依存するシンガポール経済では、アジアや世界市場の減速・停滞・縮小が、国内経済の成長パフォーマンスに直結する。特に、製造業の回復が成長回復の鍵を握ることになろうが、1998年の外国資本の製造業投資減少は、1999年の生産と輸出に跳ね返ることが予想される。政府は下半期には景気が上向くと期待するが、1999年成長率を1～1%の間とみており、民間調査機関の平均予測値も-0.5%と厳しく、独立後最大の経済危機に直面しているといっていよう。

政治分野では、大統領選挙の行方が注目される。与党人民行動党候補者の当選は確実であろうが、大統領候補者と得票率が焦点になる。候補者の予測は難しいが、誰がなるにせよ、得票率は国民の人民行動党支持のバロメーターになる。その際、1997年総選挙で与党が獲得した65%が一つの目安になろう。また、大統領候補者の人選も絡んだ政府指導者のポスト再編も注目される。

国際関係分野ではマレーシアとの改善が緊急を要する。政府にとり国内政治の

不安定要因は野党や政府批判集団ではなく、実は近隣諸国、とりわけマレーシア関係にあるといってよい。同国との関係はここ数年悪化の一途を辿っているが、関係修復はマレーシア側の動きにより多くかかっているとはいえ、シンガポール側からの思い切った打開策も必要とされよう。

(地域研究第1部主任研究員)

1月1日 ▶ゴース首相の新年メッセージ。97年成長率は7.6%で予想ほど悪くなかったが、98年の経済環境は厳しいと語る。

2日 ▶リー副首相、フー蔵相担当のシンガポール通貨庁会長(MAS)と証券産業評議会委員長(SIC)に就任し金融政策の全権限を掌握。

▶シンガポール島とマレーシア・ジョホール州を結ぶ2番目の橋が西部のトゥアス地域に完成(正式開通式は4月18日、当初は無料、3月17日より有料)。

4日 ▶97年12月インドネシア・スマトラで墜落し、死者120人を出したシルク・エア機のブラックボックスが発見さる。しかし墜落原因は不明。6月22日、航空専門家は原因は解明できないだろうと語る。

11日 ▶人民行動党大会開催。ゴース書記長が97年総選挙大勝利再現など5大目標と、総選挙公約を守るなど五つの課題を発表。

12日 ▶政府系企業グループ・ケッペル社、傘下のケッペル銀行とタートリー銀行が年末までに合併と発表。資産規模で国内ランク5位の銀行に。

16日 ▶アメリカ国防長官来訪、タン副首相とシンガポールの軍事基地利用問題を協議。

▶アメリカ多国籍企業シーゲート・テクノロジー社、従業員の10%に当たる1800人を解雇。

19日 ▶シンガポール経営学院(SIM)は、2000年にシンガポール初の私立大学、シンガポール経営大学(Singapore Management University)となる計画を発表。

20日 ▶ゴース首相、マハティール首相とジョホール州で緊急会談。通貨危機と両国関係問題を協議。

▶リー上級相、タイ訪問(～22日)。

25日 ▶タン副首相、ニュージーランド訪問、軍事協力問題を協議(～28日)。

2月2日 ▶政府の諮問機関「金融制度検討委員会」が55項目の勧告を盛った答申書提出。

4日 ▶ゴース首相、ジャカルタでスハルト大統領と会談、経済危機克服支援を表明。

6日 ▶高裁は、97年総選挙後、リー上級相等が名誉毀損で告訴していた野党労働者党タン・リャンホンに破産宣告。

7日 ▶マハティール首相来訪、域内貿易決済通貨問題を協議。

10日 ▶マー通信相、チャンギ空港と都心を結ぶ地下鉄(MRT)建設計画を明かす(2001年開通予定)。

16日 ▶ゴース首相、マレーシアでマハティール首相と水供給、国際鉄道など両国間懸案を協議(～17日)。

19日 ▶リー副首相、民間給与が下がったので98年度は閣僚とトップ官僚の賃金を凍結する方針と語る。

27日 ▶フー蔵相、「1998年度予算案」(98年4月～99年3月)を国会に提出。収入が前年度比3.8%増、支出が14.6%増の景気刺激予算。

28日 ▶外務省審議官チュー・タイスーが新駐日大使に任命さる。

3月9日 ▶国会で、ヨー経済開発庁(EDB)長官と一部与党議員との間で、政府奨学金ボンド契約の相次ぐ中途退職者の扱いを巡り激しい議論が起こる。11日、リー副首相は、受給者は満期まで勤める「道義的責任」ありと語る。

17日 ▶ボルキア・ブルネイ国王来訪(～19日)。

18日 ▶シンガポール国際金融取引所(Simex)前会長で、OCBC銀行副会長のエリザベス・サムが「1997年女性大賞」に選ばれる。

24日 ▶ゴー首相、ミャンマー・タイ訪問。
ミャンマーでは経済協力問題を協議(～26日)。

26日 ▶ケッペル社、ライバルの日立造船シンガポール社株式56%を2億6500万S^{ドル}で取得し傘下に入れる。

▶モザンビーク大統領来訪(～28日)。

31日 ▶ゴー首相、アジア・欧州首脳会議(ASEM)出席でイギリス訪問(～4月6日)。滞在中、ブレア首相、マハティール首相、朱中国首相らと会談。

4月1日 ▶労働省が改組され、マンパワー省(Ministry of Manpower)となる。新大臣は前労相リー・ブーンヤンが横滑り。また移民局と国民登録局が統合し、出入国管理・国民登録局(SIR)となる。

▶イーストコースト・パークウェイで通行税電子徴収制度(Electronic Road Pricing)がスタート。

9日 ▶マレーシア・アンワール副首相来訪、同国の金融・投資政策を説明。

13日 ▶中国外相が来訪(～14日)。

18日 ▶ゴー首相、トウアスの第2橋開通式でマハティール首相と会談、経済危機克服での協力を確認。

20日 ▶ゴー首相、国会でインドネシア貿易を対象にした50億^{ドル}の「相互貿易金融保証計画」の概要を発表。

29日 ▶ゴー首相のメデー・メッセージ。今年は経済危機のため賃金抑制は不可避と語る。

5月2日 ▶リー副首相、アメリカ訪問(～11日)。

3日 ▶リム国家開発相、2011年までに海水を飲料水に変える工場(3カ所)を完成予定と語る。同年契約切れの「マレーシア第1次水供給協定」代替が狙い。

4日 ▶小渕外相来訪(～5日)。ゴー首相と

経済危機対策を協議。

▶チャン・ヘンチー駐米大使が、華人アメリカ女性機構主催の「第1回国際女性大賞」に選ばれる。

8日 ▶メダンで発生した「反華人暴動」で多数のインドネシア華人がシンガポールに緊急避難。14日政府は国民に緊急以外のインドネシア訪問自粛を勧告。

9日 ▶ダナバラン前外相がシンガポール航空(SIA)会長からシンガポール開発銀行(DBS)会長に転出。後任はフレーザー・ニープ社のマイケル・ファム会長。

20日 ▶日本政府が、インドネシア在住日本人緊急避難輸送用に派遣した自衛隊C130輸送機6機がシンガポールに到着。

▶リー上級相イギリス訪問、ブレア首相と会談(～28日)。

21日 ▶スハルト大統領退陣ニュースに、ゴー首相は「政権交替が平和裏に、かつ合憲的になされたことを歓迎する」とのコメントを発表。

25日 ▶全国賃金評議会(NWC)勧告が出る。経済危機下で雇用と競争力を確保するため賃金抑制を強く勧告。抑制勧告は86～87年のマイナス成長期以来。

27日 ▶タン副首相率いる「シンガポール・中国経済評議会」が訪中。タン副首相に朱首相は「蘇州工業団地」成功への努力を約束。

28日 ▶リー副首相、アジア経済危機は政府が外国投資家や国内企業の信頼回復に努力すれば4～5年で回復するとの見通しを明かす。

6月1日 ▶ルクセンブルク首相来訪(～3日)。

▶リー副首相、シンガポール地場銀行6行の4月30日現在の対インドネシア融資総額は、39億米^{ドル}、総資産の1.6%と発表。97年末から15億米^{ドル}、28%減。

4日 ▶ブッシュ前米大統領来訪，ゴーストと会談。

5日 ▶リー上級相，国際経済シンポジウム出席で訪日（～7日）。

6日 ▶タン副首相訪米，MITで講演（～10日）。

11日 ▶タン副首相，独立100周年記念式典参加のためフィリピン訪問（～14日）。

12日 ▶マー通信相，総工費17億5000万S^d，全長13^{km}の都心部地下鉄マリナ線建設決定を発表。2000年に部分営業，2004年に全線開通予定。

15日 ▶総理府，デビッド・リム国会議員の国防担当國務相就任など，3人の新閣僚人事を発表。

25日 ▶政府は弁護士の年俸減額を理由に，裁判官，検事など政府法務官の年俸11%カットを決定。

29日 ▶フー蔵相，企業コスト軽減と経済活性化を狙いに20億S^d強の特別支出の景気浮揚策を発表。

7月5日 ▶マー通信相，簡易鉄道（LRT）建設をセンカン地域（全長11^{km}）は2002年，ボンゴル地域（全長13^{km}）は2004年までに建設と発表。両プロジェクトの総費用は6億5600万S^d。

8日 ▶オン大統領，イギリス・チェコ訪問（～16日）。

13日 ▶スンバワン・グループ率いるシンガポール企業連合はインドネシア企業と合併で，インドネシア領西ナツナ海からジュロンまで640^{km}のパイプラインを使った天然ガス供給事業に80億米^dで調印。供給開始は2001年で22年間継続予定。

17日 ▶控訴審，ゴーストが野党労働者党ジェヤレトナム書記長を名誉毀損で訴え，高裁が2万S^dの賠償金支払いを命じた件で，

賠償金を10万S^dへと引上げる判決を下す。

24日 ▶政府系のシンガポール開発銀行（DBS）と郵便貯金局銀行（POSB）の合併が発表さる。開発銀行が16億S^dで郵便貯金局銀行を吸収，合併後は総資産93億S^d，世界ランク65位の大銀行に。

8月1日 ▶マレーシア国際鉄道の出入国管理事務所がタンジョンバガー駅から国境のウッドランド新駅に移転。マレーシア政府は合意なしと移転を「拒否」し，シンガポールの対応は傲慢と非難。4日，内務省はマレーシアの非難は意図的に事実を歪曲と反論。

3日 ▶シンガポール政府の1200万S^d規模のインドネシア緊急援助第1弾，米1万^{ton}と医薬品がインドネシア・ツアス海軍基地に到着。

4日 ▶シンガポール航空会社（SIA），中華航空社の株式5%（時価1億3500万S^d）～10%を取得する意図を明かす。将来さらに増やす計画。

5日 ▶テオ教育相兼第2国防相がインドネシア訪問，ウィラント国防相と会談（～7日）。

8日 ▶ゴーストの独立記念日メッセージ。経済危機克服のため98年と99年は赤字予算を組むが，外貨準備の黒字は取り崩さないと語る。

12日 ▶ラオス首相来訪（～14日）。

13日 ▶通貨庁，シンガポール・ドルを地域内取引に利用できる規制緩和を発表。しかし，シンガポール・ドルの非国際化政策は不変と強調。

23日 ▶ゴースト，独立記念日演説。対マレーシア，対インドネシア，経済コスト，合理的労働力の四つの重要問題を指摘し，経済構造改革の推進とトラブル続きの隣国関係の適切な対応が重要と語る。

27日 ▶マレーシア政府は，9月実施予定の

5カ国共同軍事演習をシンガポールとの関係悪化を理由に不参加表明。演習は無期延期に。

28日 ▶シンガポールとインドネシア空軍の共同軍事演習がスマトラ州バカンバル空軍基地でスタート。

9月1日 ▶クアラ・ Lumpur 証券取引所、本日よりシンガポール証券取引所でのマレーシア企業株式店頭取引を認めないと発表、シンガポール側は突然の決定に反撥。マレーシア政府はリングギット取引規制も発表し、シンガポールの金融機関や投資家は深刻な影響を受ける。

15日 ▶タン副首相、シンガポール国立大学近くのブオナピスタ地区に50億S\$を投資し、15年計画で1764規模のシリコンバレー型「サイエンスハブ」(Science Hub)建設計画を明かす。

16日 ▶「リー・クアンユー回顧録」(第1巻)が発売。初版3万5000部は数日で完売しベストセラーに。しかしマハティール首相が、マレーシア分離の経過を書いた部分は事実の歪曲、同国の政治経済が困難な時期に意図的に出版されたと非難。

18日 ▶マレーシア政府、シンガポール空軍の同国領空通過を認めた特別許可を撤廃し、領空通過禁止とする。21日には、シンガポール海軍船舶が救助や捜索目的でも無許可でマレーシア領海に入ることを禁止したことも明らかに。

20日 ▶ゴー首相、国連会議出席で訪米(～27日)。24日、クリントン大統領と会談。25日、米議会で演説し、アジア経済危機は自由市場システムの是非が問われている、アメリカは支援の主導的役割を果たすべきと語る。26日、アメリカ・アジア協会がゴー首相にアメリカ・アジア関係の架橋に貢献したと「優秀指導者賞」を授与。

▶シンガポール航空会社、フィリピン航空の運航停止で唯一のマニラ・シンガポール便運行会社となったことから、片道380～430S\$を一気に810S\$に値上げし批判を招く。

22日 ▶与謝野通産相が来訪(～24日)。

28日 ▶リー副首相、政府系企業幹部を伴い投資促進目的で訪日、小渕首相と会談(～10月2日)。

30日 ▶ゴー首相、チリ訪問(～10月2日)。大統領と会談。

10月7日 ▶リー上級相、ドイツ(～11日)、アメリカ(～18日)訪問。

11日 ▶エストラーダ・フィリピン大統領来訪(～14日)。ゴー首相らと域内貿易や二国間問題を協議。

12日 ▶ゴー首相、「世界経済フォーラム」東アジア部会定例会開会式で演説。現在シンガポールは経済危機後の成長路線に向け準備中と語る。

16日 ▶シンガポール陸軍が独自開発した戦車第1号「Bionix」の性能テストが、オーストラリア軍の協力で同地で行われる。

21日 ▶世界石油メジャーのカルテックス(Caltex)社、本社経営本部をダラスからシンガポールに移すと発表。時期は未定。

▶タン副首相、フランス訪問。「軍事協力協定」に調印し、同国でシンガポール空軍パイロットの訓練実施に合意。

29日 ▶ゴー首相、経済不況乗り切りには、中央積立基金(CPF)の雇用者負担分を20%から10%に引下げずる必要がありと語る。

11月4日 ▶リー副首相、1999年末を目処にシンガポール証券取引所(SSE)とシンガポール国際金融取引所を合併する予定と発表。

5日 ▶ゴー首相、マレーシアでマハティール首相と会談。同国のシンガポールでの資金調達支援を約束。

6日 ▶タン副首相訪米、米海軍による2000年完成予定の新チャンギ海軍基地の利用協定に調印(～17日)。

8日 ▶国民の公德心向上をねらいにした、政府主導の「シンガポール親切運動週間」(Singapore Kindness Week)がスタート。

10日 ▶通産省、同日発表の第3四半期経済報告書で、シンガポール経済は景気後退(recession)に入ったとの認識を示す。

11日 ▶「シンガポール競争力委員会」(Committee on Singapore's Competitiveness)は、企業競争力強化を目的に、CPF雇用者負担分引下げなど、総額100億S\$規模の企業コスト削減策を提言。11日、政府は提言に5億S\$追加し全面的実施を決定。

12日 ▶全国賃金評議会、労働者賃金の平均5～8%カットを勧告。本年2回目の勧告で極めて異例。

13日 ▶カナダ首相来訪(～16日)。

14日 ▶タン副首相、アメリカ訪問、軍事関連施設を視察(～20日)。

16日 ▶ゴー首相、APEC首脳会議出席でマレーシア訪問(～18日)。滞在中、ハビビ・インドネシア大統領、江・中国国家主席、薫・香港長官等と会談。

19日 ▶ニュージーランド首相が来訪(～20日)。

23日 ▶ゴー首相、マレーシア政府がシンガポールで調達予定の資金調達計画支援と水供給に関し、両国は暫定的合意に達したと語る。しかし、後に破談となる。

▶シンガポール国際金融取引所の先物取引、「Simex MSCI Hongkong」がスタート。ただし、香港側の反対の中で開始。

12月1日 ▶人民行動党国会議員チュー・ウィーキアン(Choo Wee Kiang)が、商取引詐欺罪で逮捕された友人を手助けした容疑で

逮捕される。現職国会議員の逮捕は1988年以来、与党議員は初めて。

10日 ▶タン副首相来日。海空自衛隊施設を視察(～13日)。

11日 ▶労働省、第3四半期に製造業とサービス業を中心に失業者が2万268人に急増したと発表。

▶通貨庁、金融緩和政策の一環としてファイナンス会社の現金準備規制緩和などを発表。

12日 ▶政府は、ASEAN首脳会議主要議題の一つカンボジア加盟問題を、急ぐ必要なしと慎重態度を表明。

14日 ▶ゴー首相、ASEAN首脳会議でベトナム訪問(～18日)。同日、経済開発、資本市場育成、軍事訓練などの分野で相互協力を行う「フィリピン・シンガポール行動計画」(Philippine-Singapore Action Plan)に調印。

15日にはASEAN諸国の学生30名をシンガポールに留学させる1200万S\$の奨学金制度創設を発表。17日、マハティール首相と対マレーシア資金援助と水供給問題を協議。

31日 ▶ゴー首相の新年メッセージ。98年成長率は1.3%(後に1.5%へと上方修正)で予想以上の出来、しかし99年予測は-1～1%の間で、経済不況はまだ終わりが見えないと警告。

シンガポール 1998年

大 統 領

1) 国会

監査局

内 閣
首相
副首相

公務人事委員会

司法人事委員会

3) 法 務 局

金融庁(MAS)

通貨委員会

4) 総 理 府

政府投資公社

2) 最高裁判所
高等裁判所
控訴裁判所
下級裁判所
地区裁判所
家庭裁判所
マジステレート裁判所
未成年者裁判所
検民廷

法 務 省 法務、土地収用、土地登記、測量

内 務 省 警察、国内治安、刑務所、麻薬取締、民間防衛、国民登記、消防、移民、出生・死亡登記、団体登記

国 防 省 国防、兵役

教 育 省 学校教育、職業教育、科学技術促進、東南アジア研究促進

大 蔵 省 予算の作成・執行・管理、国家コンピュータ庁(NCB)

国家開発省 公共事業局(PWD)、空港建設管理、一次産品局(PPD)、住宅開発庁(HDB)、都市開発庁(URA)、土地開発、記念碑保存

環 境 省 下水管理、公害取締、公衆衛生・検疫、露店商管理

厚 生 省 病院・医薬品管理、医師看護婦等登記、家族計画

外 務 省 外国・外交関係、海外事務所

通 信 省 空港開発・運営、空運・空路管理、海運・港湾、気象情報、自動車登記、地下鉄、郵政、電話・電信

社会開発省 社会福祉、人民協会、図書館、結婚登記(ムスリムを含む)、シャリア法廷、ヒンドウ・シク関係

情報・芸術省 放送、フィルム・出版物等検閲、新聞・出版物管理、心理防衛

マンパワー省 労働組合登記、中央積立基金(CPF)、公休日、全国賃金評議会(NWC)、労働災害

通 産 省 経済計画、国際貿易、産業政策、経済調査、統計(人口、経済とも)、経済開発庁(EDB)、ジョン開発公社(JTC)、生産性庁(NPB)、公共事業庁(PUB)、標準・工業研究所(SISIR)、観光促進庁(STPB)、貿易振興庁(TDB)

381

② 政府閣僚名簿(1998年12月末現在)

大統領	Ong Teng Chong
国会議長	Tan Soo Khoon
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	Lee Hsien Loong
副首相兼国防相	Tony Tan
通産相	Lee Yock Suan
厚生相兼環境相	Yeo Cheow Tong
大蔵相	Richard Hu
教育相	Teo Chee Hean
通信相	Mah Bow Tan
法務相兼外務相	S. Jayakumar
マンパワー相	Lee Boon Yang
内務相	Wong Kan Seng
情報・芸術相	George Yeo
国家開発相	Lim Hng Kiang
社会開発相兼イスラーム担当相	Abudullah Tarmugi
無任所相	Lim Boon Heng

③ 政党役員

人民行動党第24次中央執行委員

(1996年11月17日改選)

委員長	Tony Tan
副委員長	S. Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kang Seng
財務	Lim Boon Heng
同	Abudullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew
同	Lim Hng Kian

同	Goerge Yeo
一般委員	Ch'ng Jit Koon
(中執委互選) 同	Alice Wong
同	Lee Yock Suan

シンガポール民主党中央執行委員

(1997年2月22日選出)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Wong Hong Toy
書記長	Chee Soon Juan
副書記長	Kwan Yue Keng
財務	Francis Yong
副財務	Tay Hoon
一般委員	Cheo Chai Chen
同	Abdul Rasheed
同	Mohammad Isa
同	Mohammad Shariff
同	Charlie Sin
同	William Low

主要統計

シンガポール 1998年

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人 口 (1,000人)	2,818.2	2,873.8	2,930.2	2,986.5	3,044.3	3,103.5	3,163.5
労働力人口	1,619.6	1,635.7	1,693.1	1,749.3	1,801.9	1,876.0	1,931.8
消費者物価上昇率(%)	2.3	2.3	3.1	1.7	1.4	2.0	-0.3
失業率(%)	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	1.8	3.2
為替レート(1ドル=シンドル,年平均)	1.6290	1.6158	1.5274	1.4174	1.4101	1.4848	1.6736

(出所) *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

2 支出別国内総生産 (1990年市場価格)

(単位: 100万Sドル)

	1993 ¹⁾	1994	1995	1996	1997	1998 ²⁾
消費支出	40,724.0	49,166.3	52,418.6	57,654.3	61,057.6	62,691.8
民間	33,102.4	40,774.2	43,322.2	46,423.4	48,977.8	49,601.6
公共	7,621.6	8,392.1	9,096.4	11,230.9	12,079.8	13,090.2
総固定資本形成	27,087.6	33,367.6	36,105.0	42,309.6	49,964.4	47,597.6
民間	21,811.9	26,363.9	28,986.4	34,793.9	n.a.	n.a.
公共	5,275.7	7,003.7	7,118.6	7,515.7	n.a.	n.a.
在庫増減	1,421.3	-898.7	577.8	-1,551.1	119.7	-3,857.3
財・サービスの純輸出	4,275.2	13,734.5	14,566.0	13,105.7	10,040.1	16,583.7
統計誤差	-346.8	-976.7	-1,136.2	-1,945.7	-1,844.1	-1,904.3
国内総生産	73,161.3	94,393.0	102,531.2	109,572.8	119,337.7	121,111.5
1人当りGDP(Sドル)	25,458.0	32,213.8	34,331.6	35,992.8	38,452.6	38,284.0

(注) 1) 1985年市場価格。2) 暫定。

(出所) 表1に同じ。97, 98年は*Monthly Digest of Statistics Singapore*, February 1999より作成。

3 産業別国内総生産 (1990年市場価格)

(単位: 100万Sドル)

	1993 ¹⁾	1994	1995	1996	1997	1998 ²⁾
農業・漁業	158.5	166.2	184.5	195.5	184.2	173.7
採石業	42.5	44.4	30.3	28.0	20.9	16.2
製造業	19,678.6	25,926.5	28,528.6	29,394.2	28,540.5	28,397.7
電気・ガス・水道	1,450.7	1,638.7	1,741.0	1,868.6	2,069.8	2,170.9
建設業	4,863.3	6,990.9	7,585.5	9,056.5	10,629.2	11,040.0
商業	12,688.1	17,160.6	18,747.1	19,906.0	23,454.7	22,519.6
運輸・倉庫・通信	10,358.5	12,101.8	13,428.8	14,515.0	15,953.4	16,828.0
金融・保険・不動産	19,973.0	25,684.0	27,468.8	29,617.7	33,285.0	34,326.1
その他	8,023.1	10,054.6	10,714.2	11,465.1	12,530.3	13,060.2
(-) 銀行手数料	4,748.2	6,075.6	6,567.0	7,155.9	8,024.2	8,127.2
(+) 輸入税	673.2	700.7	669.4	672.1	693.9	706.3
国内総生産(GDP)	73,161.3	94,393.0	102,531.2	109,572.8	119,337.7	121,111.5
GDP成長率(%)	12.6	11.2	8.4	7.5	8.0	1.5

(注) 1) 1985年市場価格。2) 暫定。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易額

(単位:100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1995	1996	1997	1998		1995	1996	1997	1998
115,931.5	117,092.8	124,270.8	n.a.	ア ジ ア	101,172.8	106,925.9	111,045.3	n.a.
27,285.0	27,808.0	29,548.3	26,252.4	マ レ ー シ ア	32,124.9	31,742.9	32,404.8	27,998.9
9,096.6	10,117.2	10,080.4	8,118.5	タ イ	9,671.8	10,006.2	8,532.4	7,037.2
37,288.4	33,616.7	34,563.5	28,434.5	日 本	13,066.2	14,454.7	13,124.5	12,089.7
5,729.5	6,258.8	8,446.6	8,122.6	中 国	3,910.6	4,783.9	6,037.6	6,794.3
5,820.8	5,921.5	5,780.2	4,759.2	香 港	14,352.2	15,687.4	17,848.4	15,418.3
1,306.0	1,426.8	1,548.3	n.a.	イ ン ド	2,661.0	2,927.0	3,297.5	n.a.
5,379.8	7,041.7	7,974.1	5,493.2	サウジアラビア	461.4	535.4	555.4	639.1
27,640.3	30,653.6	31,944.4	n.a.	ヨ ー ロ ッ パ	25,415.4	25,910.1	28,630.0	n.a.
6,127.2	6,759.7	6,723.2	5,842.5	ド イ ツ	5,666.3	5,413.0	5,377.9	5,563.8
512.8	236.8	C I S	1,394.4	1,315.0
26,470.3	30,256.3	33,017.2	31,253.3	アメリカ合衆国	30,546.5	32,446.3	34,117.5	36,505.7
2,909.7	3,230.8	3,111.0	n.a.	オ セ ア ニ ア	5,055.2	5,379.2	5,766.8	n.a.
176,313.5	185,183.4	196,605.2	169,863.5	合計(除インドネシア)	167,514.7	176,514.7	185,612.5	183,763.3
5,338.9	6,436.1	8,109.8	n.a.	インドネシア	3,355.7	4,054.2	5,064.5	n.a.

(出所) 表2に同じ。インドネシアはIndikator Ekonomi, January 1999による。

5 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998*
財・サービス収支(純)	10,024.2	7,990.9	18,503.0	21,610.6	22,272.8	18,133.6	25,117.4
商品貿易収支	-6,367.3	-7,980.6	-1,600.3	-1,855.0	-733.6	1,660.1	24,564.6
輸 出	104,186.3	121,357.1	145,079.4	163,671.6	172,759.4	186,708.1	184,731.1
輸 入	110,553.6	129,337.7	146,679.7	165,526.6	173,493.0	185,048.0	160,166.5
サービス収支(純)	16,391.5	15,971.5	20,103.3	23,465.6	23,006.4	16,473.5	552.8
移 転 収 支(純)	-878.1	-968.8	-1,138.3	-1,356.4	-1,708.2	-1,762.1	-1,970.5
経 常 収 支(純)	9,146.1	7,022.1	17,364.7	20,254.2	20,564.6	22,320.0	29,478.7
資 本 収 支(純)	2,920.9	-1,746.0	-17,855.6	-926.3	-3,437.6	-5,975.7	-29,902.3
非金融部門(純)	4,093.6	-6,137.4	-19,562.9	-8,830.2	-9,827.6	-15,337.3	-12,213.0
調 整 項 目	-2,108.0	6,877.6	7,792.6	-7,154.0	-6,720.4	-4,488.6	5,404.2
総 合 収 支	9,959.0	12,153.7	7,301.7	12,173.9	10,406.6	11,855.7	4,980.6
外 貨 準 備	65,788.4	77,866.8	85,165.5	97,336.6	107,750.8	119,616.8	124,584.4

(注) *暫定。

(出所) 表2に同じ。